第6部
経済・産業

第1章 経済成長率・県内総生産

92 経済成長率
93 県内総生産(名目・実質)
94 1人当たり県(国)民所得
95 1人当たり県(国)民所得の構成割合
96 県民雇用者報酬と県内・県外比率

第2章 事業所・従業者数

97 産業別事業所数
98 産業別従業者数
99 工場・研究所の立地件数
100 事業所数と従業者数
102 産業別(1次・2次・3次)就業者数

第3章 労働

104 男女・年齢別就業率
105 高等学校卒業者の県内就職率
106 県外就業率
108 就業地別有効求人倍率
109 外国人労働者数、外国人を雇用する事業所数
110 労働時間(事業所規模5人以上)
111 賃金(事業所規模5人以上)
112 パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

第4章 工業

113 製造業の従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(全事業所)
114 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
116 製造業の産業中分類別事業所数、従業者数(全事業所)
117 産業中分類別製造品出荷額等(全事業所)
118 1事業所当たり製造品出荷額等(全事業所)
119 従業者1人当たり製造品出荷額等(全事業所)
120 品目別出荷額等の全国シェア(全事業所)
121 従業者1人当たりの付加価値額(全事業所)

第5章 商業

122 商業(卸・小売業別)事業所数、従業者数、年間商品販売額の割合
124 県民1人当たり年間商品販売額(小売業)
125 事業所数、従業者数、年間商品販売額(小売業)
126 産業小分類別の年間商品販売額
128 事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)

第6章 観光

129 観光客数
130 観光消費額
131 年間宿泊者数
132 月別宿泊者数
133 外国人訪問客数
134 外国人宿泊者数
135 旅館・ホテル客室数
136 国際会議開催件数

第7章 農業・水産・畜産業

137 農家数
138 認定農業者数
139 耕地面積
140 荒廃農地面積
141 農業産出額
142 主要家畜飼育頭羽数
143 協定直売所「地(ち)の味(あじ) 土(つち)の香(か)」
144 県内養殖生産額と総漁獲量

第8章 林業

145 森林面積及び森林蓄積
146 市町村別森林面積
147 主要部門別素材生産量
148 間伐面積

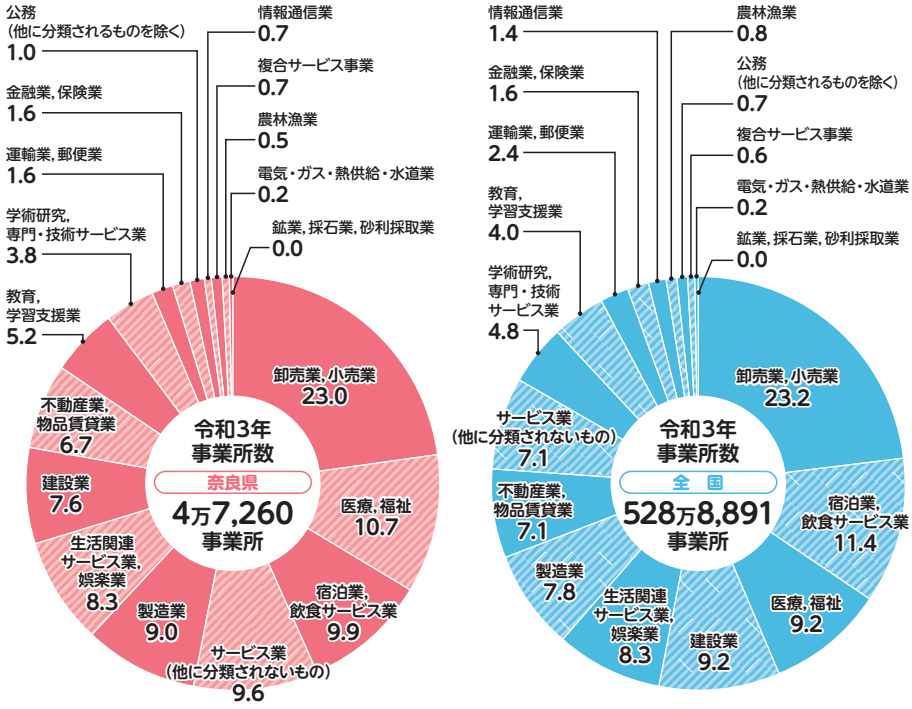
産業別事業所数

産業別事業所数は、卸売業，小売業が1万854事業所(23.0%)で1位

CHECK 2021(R3)年の県内の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業，小売業が1万854事業所(23.0%)で最も多くなっています。また、「卸売業，小売業」、「医療，福祉」、「宿泊業，飲食サービス業」の3つの産業で全体の約4割以上(43.6%)を占めています。

産業別に構成割合をみると、卸売業，小売業が23.0%を占めて最も多く、次いで医療，福祉10.7%、宿泊業，飲食サービス業9.9%、サービス業(他に分類されないもの)9.6%、製造業9.0%、生活関連サービス業，娯楽業8.3%となっています。一方、全国では、1位は同じ卸売業，小売業ですが2位以下は宿泊業，飲食サービス業、医療，福祉、建設業の順となっています。

産業別事業所数構成比(2021(令和3)年) 資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス−活動調査」



※ 四捨五入の関係で、端数において一致しない場合がある。

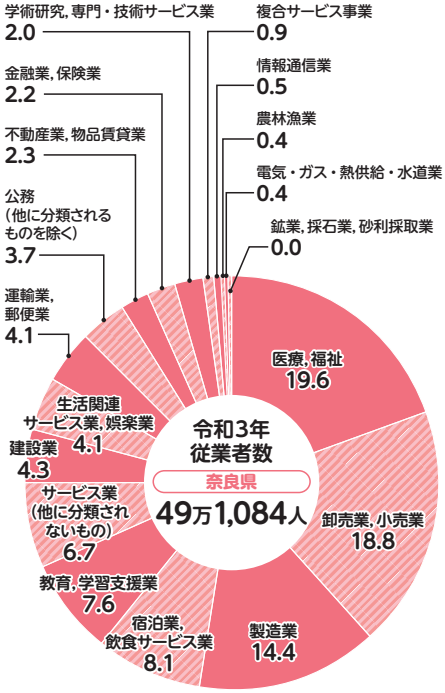
産業別従業者数

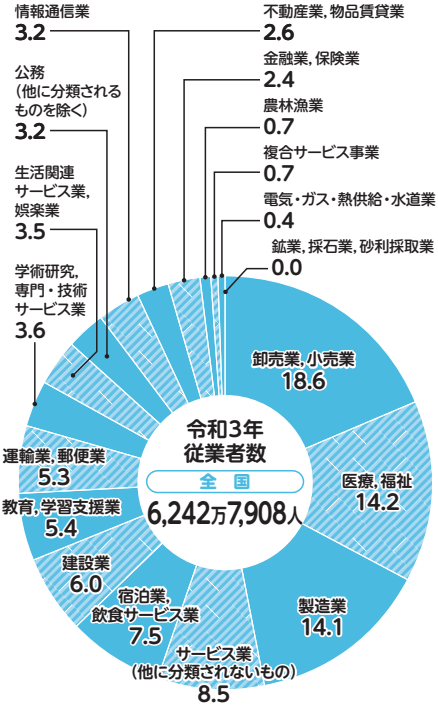
産業別従業者数は、医療，福祉が9万6,433人(19.6%)で1位

CHECK 2021(R3)年の県内の従業者数を産業大分類別にみると、医療，福祉が9万6,433人(19.6%)で最も多く、次いで、卸売業，小売業が9万2,256人(18.8%)、製造業が7万499人(14.4%)となっています。また、「医療，福祉」、「卸売業，小売業」、「製造業」の3つの産業で全体の5割以上(52.8%)を占めています。

産業別に構成割合をみると、全国においては卸売，小売業が1位、次いで医療，福祉、製造業の順となっています。「卸売業，小売業」(18.6%)、「医療，福祉」(14.2%)、「製造業」(14.1%)の3つの産業で全体の約5割(46.9%)となっています。

産業別従業者数構成比(2021(令和3)年) 資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」





※ 四捨五入の関係で、端数において一致しない場合がある。

工場・研究所の立地件数

2023(R5)年の工場・研究所の立地件数は、28件

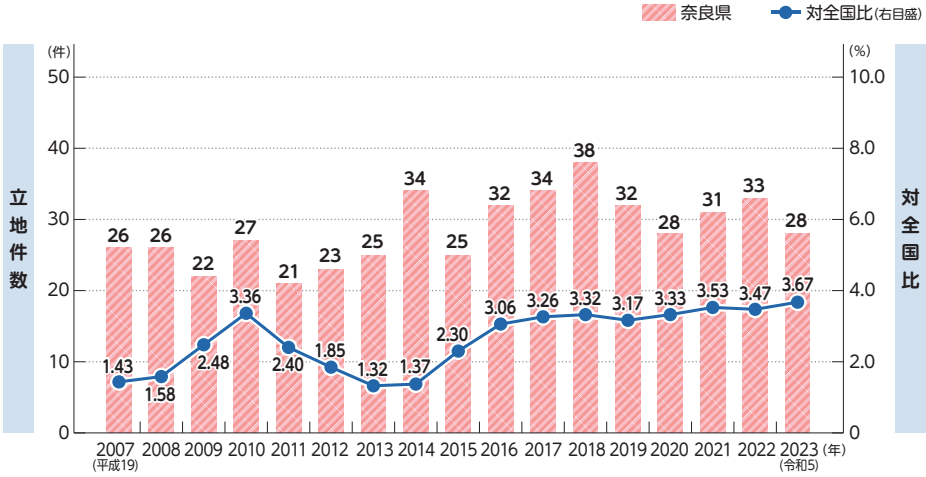
CHECK

2023(R5)年の立地件数は28件で(敷地面積1,000㎡以上)、そのうち工場が28件、研究所が0件でした。全国の立地件数に占める割合は3.67%でした。全国の立地件数は前年より188件(19.8%)減少しており、奈良県は前年より5件(15.2%)の減少となっています。

●**立地件数**…製造業の工場・研究所を建設するために1,000㎡以上の用地を取得(又は借用)した企業数。

工場・研究所の立地件数及び対全国比の推移

資料：経済産業省「工場立地動向調査」



年別工場・研究所立地件数

資料：経済産業省「工場立地動向調査」

	2007 (平成19)	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 (令和5)
奈良県 (件)	26	26	22	27	21	23	25	34	25	32	34	38	32	28	31	33	28
内 工場 (件)	26	26	21	27	21	22	24	34	25	32	34	38	32	26	29	32	28
内 研究所 (件)	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0
全国 (件)	1,813	1,642	888	803	874	1,245	1,888	2,477	1,087	1,046	1,042	1,143	1,011	842	879	950	762
内 工場 (件)	1,791	1,630	867	786	869	1,227	1,873	2,470	1,070	1,026	1,030	1,123	990	826	858	922	745
内 研究所 (件)	22	12	21	17	5	18	15	7	17	20	12	20	21	16	21	28	17
対全国比 (件)	1.43	1.58	2.48	3.36	2.40	1.85	1.32	1.37	2.30	3.06	3.26	3.32	3.17	3.33	3.53	3.47	3.67

事業所数と従業者数

事業所数は4万7,260事業所、従業者数は49万1,084人

CHECK 2021（R3）年の経済センサス-活動調査確報で、県内の事業所数は4万7,260事業所、従業者数は49万1,084人となっています。

■ 事業所数は4万7,260事業所（事業内容等が不詳の事業所を除く）

2021（R3）年6月1日現在で実施された経済センサス-活動調査結果によると、事業所数は4万7,260事業所で、本県の全国に占める割合は0.89%になっています。

全国の事業所数は528万8,891事業所となっています。

■ 従業者数は49万1,084人

2021（R3）年の奈良県の事業所の従業者数は49万1,084人で、本県の全国に占める割合は0.79%になっています。

全国の従業者数は6,242万7,908人となっています。

経済センサスとは

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報 を整備することを目的としています。

経済センサスは、以下のの二つから成り立っています。

- **基礎調査**…事業所数、従業者数などの基本的構造を調査
- **活動調査**…基本的構造に加え、事業所・企業の経済活動状況を調査

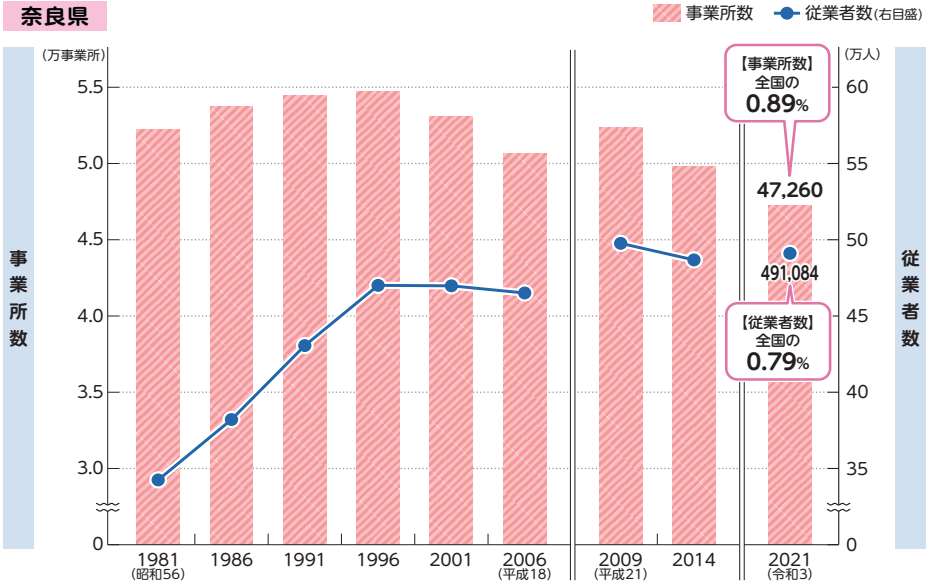
また、それぞれ、国及び地方公共団体の事業所以外の事業所に対する調査（以下「甲調査」という。）と、国及び地方公共団体の事業所に対する調査の2つの調査を実施しています。

なお、結果について、従来の事業所・企業統計調査とは、調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較はできませんので、ご留意ください。

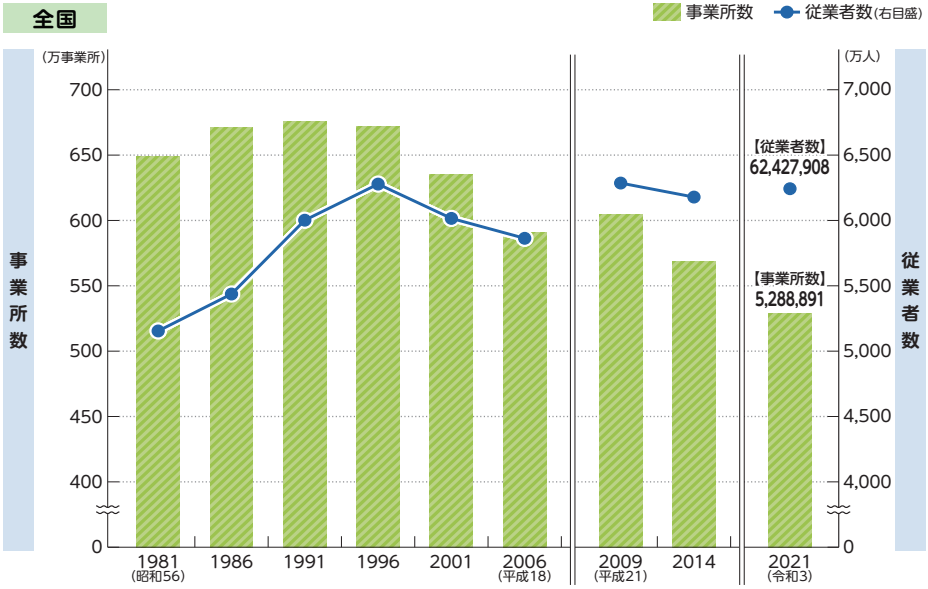
事業所数と従業者数の推移

資料：　左　総務省統計局「事業所・企業統計調査」
　　中・右　総務省「経済センサス－基礎調査、活動調査」

奈良県



全国



※1 2009(H21)年次、2014(H26)年次、2021(R3)年次の数値はそれぞれ「平成21年経済センサス－基礎調査」(2009(H21)年7月1日基準日)、「平成26年経済センサス－基礎調査」(2014(H26)年7月1日基準日)、「令和3年経済センサス－活動調査」(2021(R3)年6月1日基準日)の集計結果による。

※2 令和3年経済センサス－活動調査の甲調査では、「国税庁法人番号サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っており、従来の活動調査よりも幅広に事業所を捉えています。そのため、集計結果の時系列比較を行う際は、十分留意が必要です。

産業別(1次・2次・3次)就業者数

第3次産業の構成比は75.5%と最も高い

CHECK 令和2年国勢調査結果によると、15歳以上の奈良県民の就業者数(県民で県内および県外で働く人)は63万1,506人。うち第3次産業の就業者の構成比は75.5%と、全国平均を2.2ポイント上回っています。

産業3部門別にみると、

第1次産業 全体1万4,925人(2.4%)、男性9,872人(1.6%)、女性5,053人(0.8%)

第2次産業 全体13万9,493人(22.1%)、男性10万751人(16.0%)、女性3万8,742人(6.1%)

第3次産業 全体47万7,088人(75.5%)、男性23万2,593人(36.8%)、女性24万4,495人(38.7%)

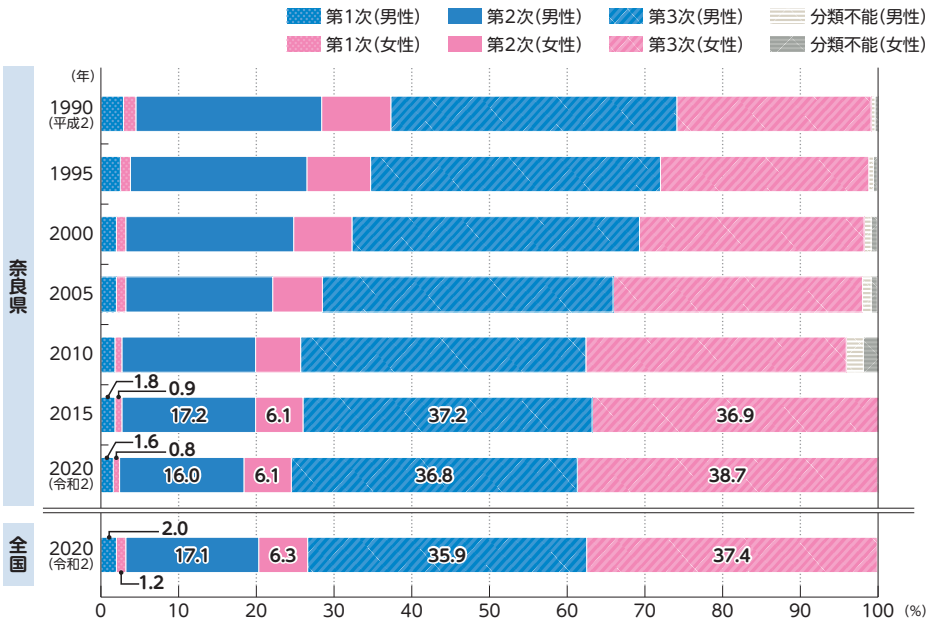
2015(H27)年と2020(R2)年を比べると、女性の第3次産業の割合が最も伸びていて、36.9%から38.7%へ1.8ポイント増えています。

2020(R2)年の全国と奈良県を比べると、奈良県の第3次産業の割合が75.5%で、全国平均が73.4%となっており、奈良県が2.1ポイント上回っています。

●**就業者構成比**…分類不能産業を加えた総就業者に対する割合。但し、2015(H27)年以降は分類不能産業をあん分して補完した不詳補完値による。

産業別(第1次・第2次・第3次)就業者の男女別構成割合の推移

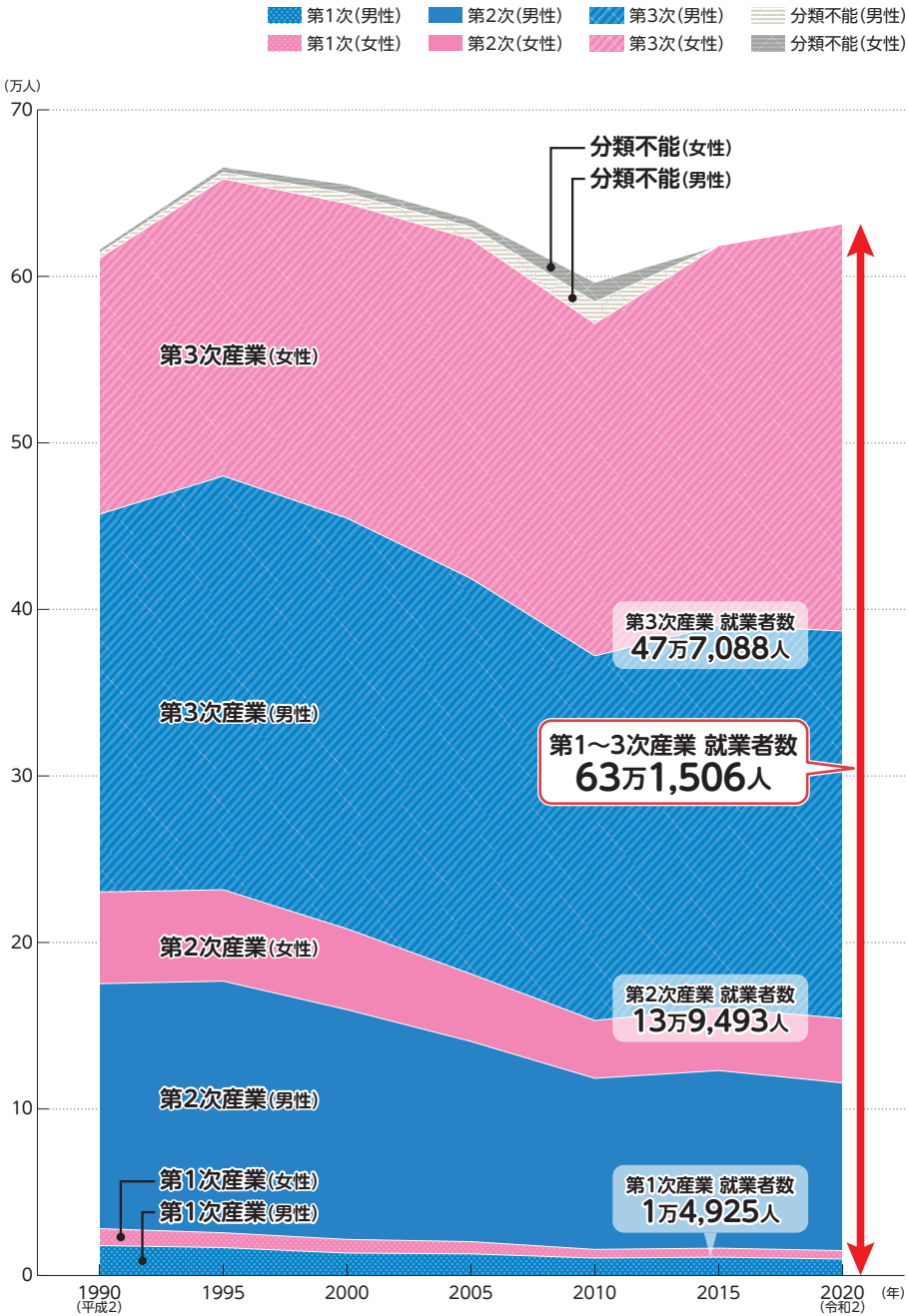
資料：総務省統計局「国勢調査」



※ 2015(平成27)年、2020(令和2)年は不詳補完値による。

産業別(第1次・第2次・第3次)の男女別就業者数の推移

資料：総務省統計局「国勢調査」



※ 2015(平成27)年、2020(令和2)年は不詳補完値による。